



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東プレ株式会社
コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	163,368	12.4	20,431	12.6	19,678	27.8	13,655	30.9
28年3月期	145,390	20.6	18,150	36.4	15,391	7.1	10,428	0.8

(注) 包括利益 29年3月期 14,693百万円 (48.8%) 28年3月期 9,875百万円 (35.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	272.75	260.06	12.1	10.8	12.5
28年3月期	208.24	198.41	10.1	9.3	12.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	193,127	126,111	61.4	2,363.24
28年3月期	172,289	113,284	62.0	2,132.98

(参考) 自己資本 29年3月期 118,581百万円 28年3月期 106,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	27,991	21,065	4,723	27,069
28年3月期	22,175	22,425	4,007	24,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.00		20.00	37.00	1,853	17.8	1.8
29年3月期		20.00		26.00	46.00	2,309	16.9	2.0
30年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		19.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	8.7	10,000	4.6	11,000	67.4	7,000	40.5	139.82
通期	180,000	10.2	20,500	0.3	21,500	9.3	13,700	0.3	273.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	54,021,824 株	28年3月期	54,021,824 株
29年3月期	3,844,510 株	28年3月期	3,938,533 株
29年3月期	50,065,992 株	28年3月期	50,080,191 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、平成29年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は、平成29年5月30日(火)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結会計年度概況

当連結会計年度における経済環境は、国内におきましては、雇用は引き続き高水準を維持しており、消費マインドに持ち直しの兆しがみえ始めております。しかしながら、社会保障費の負担増大や将来不安などから、経済の好循環の実現には至っておらず、個人消費の拡大には必ずしもつながっておりません。また、企業収益や設備投資の好調は限定的であり、先行き不透明な状況が依然として継続しております。

海外におきましては、米国経済は、新政権の政策への期待などから物価や消費指標の好調がみられましたが、欧州の政治情勢や北朝鮮情勢などにより不安定な状態になりつつあります。メキシコ経済は、現地通貨安や設備投資の低迷などから低成長が続いております。

中国におきましては、底堅い個人消費に陰りがみえ始めましたが、インフラ投資や不動産販売などの好調により経済成長率の回復傾向が続いております。タイにおきましては、消費マインドの停滞が継続し、依然として景況は緩やかな回復基調に留まっております。

世界経済全体としては緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の今後の政策や利上げ動向、中国や新興国経済の成長鈍化傾向、政情不安などの不安材料も依然として残っております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 1,633 億 6 千 8 百万円、前年同期比 179 億 7 千 8 百万円の増収 (12.4%増)、営業利益は、204 億 3 千 1 百万円、前年同期比 22 億 8 千 1 百万円の増益 (12.6%増) となりました。経常利益は、196 億 7 千 8 百万円、前年同期比 42 億 8 千 7 百万円の増益 (27.8%増) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、136 億 5 千 5 百万円、前年同期比 32 億 2 千 7 百万円の増益 (30.9%増) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきまして、国内の自動車新車販売は、一部の不正燃費問題の影響がほぼ解消され、新技術の搭載車や新モデルが好調であることなどから、堅調に推移しました。また、北米向けの国内生産回帰が継続するとともに、平成 28 年 1 月に連結子会社化した東プレ東海株式会社の売上が本格的に寄与しました。海外におきましても、「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C.V.」が引き続き好調に推移したことから全体として前年同期を上回りました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は 1,096 億 7 千 6 百万円、前年同期比 123 億 6 千 1 百万円の増収 (12.7%増) となりました。セグメント利益(営業利益)は、132 億 5 千 3 百万円、前年同期比 1 億 8 百万円の増益 (0.8%増) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきまして、トラック市場の好調や、より高品質な製品への代替需要、さらには平成 29 年 9 月に強化される排ガス規制に対しての駆け込み需要などから、定温物流関連事業全体での売上高は 452 億 4 千 8 百万円、前年同期比 55 億 9 千 3 百万円の増収 (14.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、63 億 5 千 2 百万円、前年同期比 21 億 5 千 9 百万円の増益 (51.5%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、住宅着工戸数の増加が一巡しましたが、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の新製品を投入し、販売が好調に推移したことなどから、その他の事業全体での売上高は 84 億 4 千 4 百万円、前年同期比 2 千 5

百万円の増収(0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、電子機器部門の合理化などにより、8億2千5百万円、前年同期比1千3百万円の増益(1.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ208億3千8百万円増加の1,931億2千7百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加により前連結会計年度末に比べ89億8千4百万円増加の891億4千6百万円となりました。

固定資産は、連結子会社における設備投資などにより、工具、器具及び備品ならびに建物及び構築物などの有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ118億5千3百万円増加の1,039億8千万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億1千万円増加の670億1千5百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等が増加したことから、521億1千9百万円となりました。

固定負債では、長期借入金や転換社債型新株予約権付社債の減少により、148億9千5百万円となりました。

(純資産の部)

主に利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ128億2千7百万円増加の1,261億1千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は270億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8千6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは279億9千1百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益197億5千7百万円、非資金取引である減価償却費100億1千万円、仕入債務の増加51億3千1百万円です。減少要因は、法人税等の支払額43億9千6百万円、たな卸資産の増加40億6千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは210億6千5百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出178億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出50億7千1百万円、有価証券の取得による支出34億円です。増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入25億9千9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入19億2千3百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47億2千3百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出26億3千3百万円、配当金の支払額20億1百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.9	61.6	62.5	62.0	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	40.0	59.3	61.0	75.3
債務償還年数 (年)	0.9	0.5	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	172.5	57.4	105.8	114.4	225.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

プレス関連製品事業では、国内経済は、成長と分配の好循環の実現を目指した政府の経済財政政策などにより、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が期待されております。このような環境の中、当社におきましては、平成 29 年のエコカー減税の見直しによる影響はあるものの、平成 28 年 1 月に連結子会社化した東プレ東海株式会社とのシナジー効果や本年 4 月の東プレ埼玉株式会社との吸収合併による人的・物的資源の有効活用などにより、売上・営業利益ともに前年同期を上回る水準を予定しております。

また、北米におきましては、米国における自動車市場の先行き不透明感や個人消費の停滞感、大統領政策の影響などがあるものの、メキシコでは自動車販売の国内需要が好調であることなどから、「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回る水準とみております。アジアにおきましては、中国では個人消費が回復基調を維持し、小型車減税の影響などにより前年同期をやや上回り、「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」では量産開始や新車種の立ち上がりなどにより引き続き良好に推移するとみております。

定温物流関連事業では、中型車を中心にトラック市場全体が好調を維持するとともに、温度管理の厳密化など、より高品質な製品への代替需要が期待されます。また、平成 29 年 9 月から段階的に始まる排ガス規制強化を見越した需要を取り込み、受注・生産は前年同期を上回る水準が予測されます。

その他の事業では、空調機器部門では各企業における設備投資については持ち直しの動きが

みえつつあるものの、住宅用換気システムは、住宅ローンの低金利による着工が落ち着きをみせ、前年同期並みの水準で推移するとみられます。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」において平成 28 年度に販売を開始した新機能商品が、より一層ハイエンドユーザーの皆様からご好評をいただいております、堅調に推移するとみています。

こうしたことから、平成 30 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、売上高 1,800 億円 (10.2%増収)、営業利益 205 億円 (0.3%増益)、経常利益 215 億円 (9.3%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益 137 億円 (0.3%増益) を予定しています。

なお、為替レートとしては、1 ドル 105 円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、引き続き安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。同時に、関連業界における技術革新や事業環境の変化に対応した積極的な国内外への設備投資・研究開発投資・人材の育成を進めるため内部留保との調和を図り、将来の企業価値の向上、並びに企業体質の強化を図っております。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 20 円を実施しましたが、当期末配当金につきましては、近年の業績が好調に推移していることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1 株当たり 26 円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金額は、1 株当たり 46 円となる見込みです。

また、次期の配当につきましても、今期に引き続き 1 株当たり中間配当金 26 円、期末配当金 26 円の年間 52 円とする予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、一般的な経済情勢の変動におけるリスク以外に、下記のようなリスクが想定されます。

①海外事業について

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州の Topre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州の Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国サムットプラカーン県の TOPRE (THAILAND) CO., LTD. を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律および規制の発動または変更、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、平成 27 年 5 月に設立した PT. TOPRE REFRIGERATOR INDONESIA におきましても、今後同様に影響をおよぼす可能性があります。

②製品不具合について

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物賠償責任を追及されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

③災害等について

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震など

の自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④移転価格税制について

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社18社（連結子会社13社、非連結子会社5社）、関連会社1社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

1. プレス関連製品事業

- ・ プレス部品 …… 国内は、当社および連結子会社 東プレ九州（株）、東プレ埼玉（株）、東プレ東海（株）で製造し、販売は当社が行っています。塗装工程については、連結子会社 東京メタルパツク（株）に委託しています。
 海外は、連結子会社 Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD. がプレス部品の製造・販売を行っています。
- ・ プレス部品用金型 …… 当社および連結子会社 東プレ九州（株）で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っています。

製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産（株）が行っています。

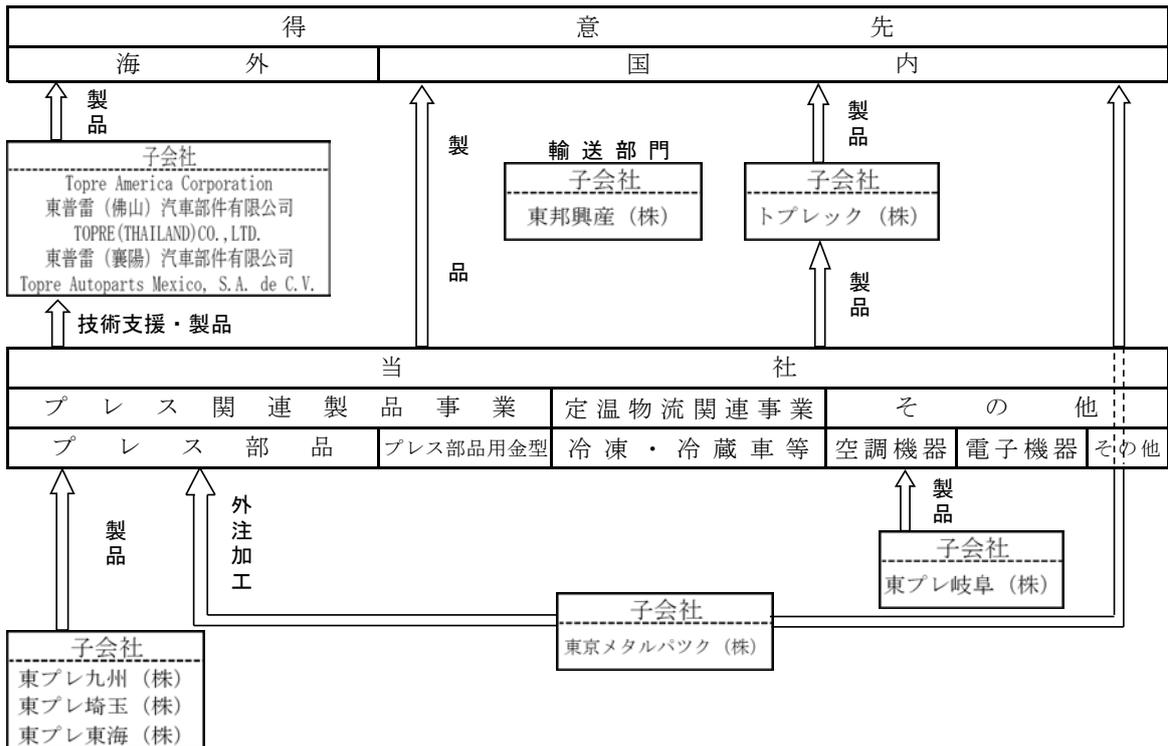
2. 定温物流関連事業

- ・ 冷凍・冷蔵車等 ……当社で製造し、それを連結子会社 トプレック（株）を通じて販売しています。
- ・ 冷凍輸送 ……連結子会社 東邦興産（株）において行っています。

3. その他

- ・ 空調機器
 パソコン・クリーンルーム用機器 …… 連結子会社 東プレ岐阜（株）で製造し、当社が販売を行っています。
 送風機および住宅用換気システム …… 当社で製造・販売を行っています。
- ・ 電子機器 …… 当社で製造・販売を行っています。
- ・ 連結子会社 東京メタルパツク（株）は表面処理事業を行っています。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。こうした基本理念に基づき、株主やお客様、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 26～28 年度を実行期間とする第 13 次中期経営計画を策定しましたが、平成 27 年度には最終年度の売上目標 1,420 億円を 1 年前倒しで達成し、最終年度（平成 28 年度）には当初の売上目標である連結売上高 1,420 億円を 213 億円上回り、1,633 億円（15.0%増）となりました。

そして、当社グループは、新たに平成 29 年度を始期とした 3 カ年の第 14 次中期経営計画を策定し、取組みをスタートしております。本計画は、最終年度の目標を連結売上高 2,000 億円、連結営業利益 240 億円、ROE 11.0%とし、グローバル展開を加速させるとともに、市場の動向を見極めながら、多様に変化する環境に柔軟に対応し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

<第 14 次中期経営計画ビジョン>

お客様に必要な提案を出し続け成長の基盤にしよう

<第 14 次中期経営計画基本方針>

- ① お客様目線を持ち、技術革新やお客様の求める競争力をつける提案を出し続ける
- ② 新拠点進出に備え、工場運営の標準化を確立する（パッケージ化）
- ③ 社員の成長を促進し、経営幹部を見据えた人材育成をする
- ④ 業界 No. 1 の品質を追求する

なお、第 14 次中期経営計画の詳細につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.topre.co.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は、賃上げ率の縮小や為替相場の不安定などの不確定要素も依然として残っておりますが、成長と分配の好循環の実現を目指した政府の各種経済財政政策などにより、雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復が期待されております。自動車業界におきましては、平成 29 年のエコカー減税見直しや未だ残っている軽自動車税増税の影響もありますが、北米向けの国内生産回帰による影響や新技術の搭載車や新モデルは堅調に推移しております。また、海外におきましては、米国の新政権の保護主義政策の影響や経済成長の減速傾向、中国における不動産規制の強化や小型車減税の見直し、さらには欧州や新興国の政治情勢など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで「需要のあるところでのモノづくり」を展開・加速させることにより、

お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。

プレス関連製品事業におきましては、国内では、平成 28 年 1 月に連結子会社化した「東プレ東海株式会社」にて東海地区事業再編を行い、着実な業績向上を行うとともに「東プレ九州株式会社」において新工場を建設し、自動車生産の国内回帰などに対応した生産体制を構築してまいります。また、「Topre America Corporation」で平成 29 年中の稼働にむけて建設中の新工場に対する追加設備投資ならびにオハイオ地区での新工場建設を決定し、生産体制の強化を行ってまいります。

また、定温物流関連事業におきましては、好調なトラック市場の拡大や高品質な製品への代替需要やお客様の多様なニーズに対応したメンテナンスなどを可能とするサービスセンターの拡充に取り組んでおります。

当社グループでは、国内生産拠点の基盤を強化するとともに、今後一層の拡大が見込まれる海外展開へのニーズに応えるべく、さらなるグローバルな生産販売体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備および IFRS への適用について、検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,501	21,518
受取手形及び売掛金	32,249	35,293
有価証券	4,932	4,999
金銭債権信託受益権	5,400	5,000
商品及び製品	1,720	3,694
仕掛品	8,168	9,903
原材料及び貯蔵品	2,535	2,510
繰延税金資産	1,014	1,476
その他	4,641	4,750
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	80,162	89,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,023	24,002
機械装置及び運搬具(純額)	24,374	22,928
工具、器具及び備品(純額)	5,786	8,992
土地	8,316	9,103
リース資産(純額)	1,532	1,457
建設仮勘定	7,199	8,677
有形固定資産合計	69,233	75,163
無形固定資産	1,353	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	20,877	26,363
長期貸付金	87	86
繰延税金資産	110	716
その他	476	492
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	21,540	27,648
固定資産合計	92,127	103,980
資産合計	172,289	193,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,379	31,751
短期借入金	582	846
1年内返済予定の長期借入金	2,763	1,423
未払法人税等	1,966	4,310
賞与引当金	1,516	1,696
役員賞与引当金	70	93
製品保証引当金	195	158
その他	8,107	11,839
流動負債合計	42,581	52,119
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,981	4,573
長期借入金	1,937	1,155
長期未払金	1,514	1,173
繰延税金負債	5,344	5,138
P C B 処理引当金	38	121
役員株式給付引当金	—	36
退職給付に係る負債	1,284	1,407
その他	1,323	1,290
固定負債合計	16,423	14,895
負債合計	59,005	67,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,850	5,060
利益剰余金	90,670	102,358
自己株式	△2,476	△2,495
株主資本合計	98,654	110,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,359	5,788
為替換算調整勘定	5,157	3,512
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△1,253
その他の包括利益累計額合計	8,172	8,047
非支配株主持分	6,457	7,530
純資産合計	113,284	126,111
負債純資産合計	172,289	193,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	145,390	163,368
売上原価	116,520	131,184
売上総利益	28,870	32,184
販売費及び一般管理費	10,719	11,752
営業利益	18,150	20,431
営業外収益		
受取利息	180	238
受取配当金	501	317
固定資産賃貸料	125	113
保険配当金	111	148
助成金収入	162	468
その他	65	162
営業外収益合計	1,147	1,449
営業外費用		
支払利息	206	131
固定資産賃貸費用	33	23
為替差損	3,561	1,937
その他	104	109
営業外費用合計	3,905	2,202
経常利益	15,391	19,678
特別利益		
投資有価証券売却益	218	5
固定資産売却益	507	72
抱合せ株式消滅差益	—	237
負ののれん発生益	609	—
その他	—	1
特別利益合計	1,335	316
特別損失		
固定資産除却損	21	111
減損損失	10	0
子会社株式評価損	—	36
たな卸資産評価損	15	—
投資有価証券評価損	16	—
ゴルフ会員権評価損	12	3
PCB処理引当金繰入	—	85
その他	1	1
特別損失合計	79	238
税金等調整前当期純利益	16,648	19,757
法人税、住民税及び事業税	4,613	6,953
法人税等調整額	906	△1,974
法人税等合計	5,520	4,979
当期純利益	11,128	14,778
非支配株主に帰属する当期純利益	699	1,122
親会社株主に帰属する当期純利益	10,428	13,655

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,128	14,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,252	1,463
為替換算調整勘定	511	△1,645
退職給付に係る調整額	△511	97
その他の包括利益合計	△1,252	△84
包括利益	9,875	14,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,231	13,530
非支配株主に係る包括利益	644	1,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	81,841	△2,480	89,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,600		△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			10,428		10,428
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		9		9	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,828	4	8,842
当期末残高	5,610	4,850	90,670	△2,476	98,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,583	4,645	△859	9,369	5,880	105,062
当期変動額						
剰余金の配当						△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益						10,428
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,224	511	△484	△1,197	576	△621
当期変動額合計	△1,224	511	△484	△1,197	576	8,221
当期末残高	4,359	5,157	△1,344	8,172	6,457	113,284

東プレ(株)(5975) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,850	90,670	△2,476	98,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,003		△2,003
親会社株主に帰属する当期純利益			13,655		13,655
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		209		198	408
合併による増加			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	209	11,688	△18	11,879
当期末残高	5,610	5,060	102,358	△2,495	110,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,359	5,157	△1,344	8,172	6,457	113,284
当期変動額						
剰余金の配当						△2,003
親会社株主に帰属する当期純利益						13,655
自己株式の取得						△217
自己株式の処分						408
合併による増加						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,429	△1,645	90	△124	1,073	948
当期変動額合計	1,429	△1,645	90	△124	1,073	12,827
当期末残高	5,788	3,512	△1,253	8,047	7,530	126,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,648	19,757
減価償却費	8,732	10,010
負ののれん発生益	△609	—
減損損失	10	0
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△237
子会社株式評価損	—	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168	180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	22
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	36
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9	△37
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	—	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	263
受取利息	△180	△238
受取配当金	△501	△317
支払利息	206	131
為替差損益 (△は益)	2,941	1,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△218	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
固定資産売却損益 (△は益)	△507	△72
固定資産除却損	21	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,321	△636
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,506	5,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,136	△4,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△436	637
その他の資産の増減額 (△は増加)	△122	△489
その他の負債の増減額 (△は減少)	484	404
その他	1	21
小計	27,957	32,002
利息及び配当金の受取額	591	509
利息の支払額	△193	△123
法人税等の支払額	△6,179	△4,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,175	27,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,665	△4,718
定期預金の払戻による収入	2,914	5,570
有価証券の取得による支出	△2,598	△3,400
有価証券の売却及び償還による収入	2,499	2,599
投資有価証券の取得による支出	△5,411	△5,071
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,623	1,923
信託受益権の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△18,108	△17,884
有形固定資産の売却による収入	592	81
無形固定資産の取得による支出	△78	△77
子会社株式の取得による支出	△36	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△433	—
貸付けによる支出	△35	△76
貸付金の回収による収入	43	42
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△16
敷金及び保証金の回収による収入	14	6
その他の支出	△34	△33
その他の収入	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,425	△21,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,138	△1,730
短期借入れによる収入	1,393	2,027
長期借入金の返済による支出	△1,937	△2,633
長期借入れによる収入	—	700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△653	△778
自己株式の取得による支出	△4	△217
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,599	△2,001
非支配株主への配当金の支払額	△68	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	△4,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△369	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,627	2,063
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期首残高	29,610	24,983
現金及び現金同等物の期末残高	24,983	27,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社

東邦興産株式会社

東プレ岐阜株式会社

東京メタルパック株式会社

トップ工業株式会社

東プレ九州株式会社

東プレ埼玉株式会社

東プレ東海株式会社

Topre America Corporation

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.

東普雷（佛山）汽車部件有限公司

東普雷（襄陽）汽車部件有限公司

TOPRE (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社5社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社（1社）に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑥ PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)、及び工具、器具及び備品のうち金型については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まってきており、海外拠点の設備増強による投資は今後も計画されております。また国内においては、前連結会計年度までに九州の新工場をはじめとする大型製造設備の投資が完了したことを契機として、設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討しました。

その結果、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる長期安定的な稼働が見込まれることから、経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループのさらなるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6億8千8百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日の定時株主総会決議により、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役および海外居住者を除く。)を対象とした新しい業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度及び役位に応じて取締役に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、214百万円、109千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	109,372百万円	109,520百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	168百万円	148百万円

※3 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,800百万円	2,809百万円
退職給付費用	164	226
荷造運搬費	1,257	1,847
減価償却費	651	618

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,648百万円	2,138百万円
組替調整額	△201	△5
税効果調整前	△1,849	2,133
税効果額	597	△670
その他有価証券評価差額金	△1,252	1,463
為替換算調整勘定		
当期発生額	511	△1,645
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,017	△452
組替調整額	303	593
税効果調整前	△713	140
税効果額	201	△43
退職給付に係る調整額	△511	97
その他の包括利益合計	△1,252	△84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,946	1	9	3,938
合計	3,946	1	9	3,938

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	851	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	998	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,938	110	204	3,844
合計	3,938	110	204	3,844

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び「役員報酬B I P信託口」による当社株式の取得による増加109千株によるものです。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少204千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によります。
- 3 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,001	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,307	利益剰余金	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)109千株に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	19,501百万円	21,518百万円
有価証券	4,932	4,999
金銭債権信託受益権	5,400	5,000
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△4,850	△4,448
現金及び現金同等物	24,983	27,069

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,315	39,655	136,971	8,419	145,390	—	145,390
セグメント間の内部売 上高又は振替高	181	10	191	519	710	△710	—
計	97,496	39,665	137,162	8,939	146,101	△710	145,390
セグメント利益	13,145	4,193	17,338	812	18,150	—	18,150
セグメント資産	128,771	33,801	162,573	9,716	172,289	—	172,289
その他の項目							
減価償却費	8,138	445	8,583	148	8,732	—	8,732
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,176	1,031	20,208	15	20,224	—	20,224

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,676	45,248	154,924	8,444	163,368	—	163,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	198	28	227	634	863	△863	—
計	109,874	45,277	155,152	9,079	164,231	△863	163,368
セグメント利益	13,253	6,352	19,606	825	20,431	—	20,431
セグメント資産	141,913	40,531	182,445	10,682	193,127	—	193,127
その他の項目							
減価償却費	9,471	402	9,873	137	10,010	—	10,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,367	2,153	18,520	482	19,002	—	19,002

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「プレス関連製品事業」で5億2千8百万円、「定温物流関連事業」で1億2千7百万円、「その他」で3千2百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,132.98円	2,363.24円
1株当たり当期純利益金額	208.24円	272.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198.41円	260.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,428	13,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	10,428	13,655
期中平均株式数(千株)	50,080	50,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	2,482	2,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、109,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、64,200株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

平成28年10月31日付「連結子会社の吸収合併に関するお知らせ」で開示のとおり、当社は、当社の100%子会社である東プレ埼玉株式会社を平成29年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 東プレ埼玉株式会社
事業の内容 プレス関連製品の製造

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東プレ埼玉株式会社は解散いたします。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ会社間の業務および人材活用の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資本業務提携および株式の取得)

平成29年5月11日開催の取締役会におきまして、下記のとおり、株式会社丸順(以下「丸順」といいます)との間で資本業務提携契約、および丸順から当社に対する第三者割当、ならびに丸順の大株主である今川順夫氏との相対取引により、丸順の株式を取得する契約を締結する決議を行いました。

1. 資本業務提携と株式取得の理由

平成29年5月11日公表の平成29年4月を始期に、3か年(2017年~2019年度)を対象とした、中期経営計画「第14次中期経営計画」を掲げ、国内基盤の強化とさらなるグローバル化を推し進め、「需要のあるところでのモノづくり」の拡大を図っております。この度、丸順と協業を行うことで、後記「2. 資本業務提携の概要(1) 業務提携の内容」に記載のとおり、生産、技術、購買などの各分野でのシナジー(相乗効果)が見込まれるため、本資本業務提携契約の締結に至りました。

2. 資本業務提携の概要

(1) 業務提携の内容

当社と丸順は、以下の項目について業務提携を推進することで合意しております。なお、業務提携の具体的な方針および内容などについては、今後、両社間で協議を行う予定です。

1. 国内外拠点における生産および金型調達の補完
2. 幹部の派遣による人材交流と経営ノウハウの共有
3. 技術領域における人材・保有技術などの交流
4. 共同購買の検討・推進

(2) 資本提携の内容

株式の取得内容(予定)については、下記のとおりです。

	取得先	方法	株数	第三者割当増資後の 発行株式総数に対する割合
(1)	丸順	自己株式	1,004,900株	9.70%
(2)	丸順	第三者割当	586,200株	5.66%
(3)	今川 順夫氏	相対取引	479,600株	4.63%
	合計		2,070,700株	19.99%

上記により、丸順は当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)名称	株式会社丸順	
(2)所在地	岐阜県大垣市上石津町乙坂130- 1	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤 浩	
(4)事業内容	自動車用車体プレス部品・精密プレス部品の製造、および各種金型の設計・製作	
(5)資本金	10億3,755万円	
(6)設立年月日	昭和35年1月4日	
(7)純資産	連結6,932百万円 (単体) △1,243百万円	
(8)総資産	連結47,015百万円 (単体) 19,384百万円	
(9)大株主および持株比率 (平成29年3月31日現在)	今川 喜章	10.51%
	株式会社丸順	10.29%
	本田技研工業株式会社	10.12%
	今川 順夫	9.82%
	太平洋工業株式会社	4.75%
	名古屋中小企業投資育成株式会社	3.80%
	丸順取引先持株会	3.39%
	今村金属株式会社	3.38%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.33%
	株式会社大垣共立銀行	3.07%
(10)上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は当該会社との間には、自動車部品および自動車部品製造用専用設備などの取引関係があります。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 契約締結日	平成29年5月11日
(2) 株式取得日	平成29年6月22日 (予定)

5. 今後の見通し

本件取引による平成30年3月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。